

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 塚越 修

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 塚越 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	1,592,338	4,985,992	2,474,885
経常損益(は損失) (千円)	191,640	358,149	1,304,977
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	99,006	293,496	3,723,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,591,769	1,210,909	4,065,489
純資産額 (千円)	6,215,913	5,053,284	3,793,767
総資産額 (千円)	12,090,832	8,131,641	10,296,893
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1.72	5.00	64.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.89	
自己資本比率 (%)	51.4	61.9	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,268	3,603,270	290,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,025	1,072,935	233,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,845	3,149,039	132,408
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	855,918	1,995,524	468,356

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	1.57	0.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第75期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は前連結会計年度より株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「不動産コンサルティング事業」を追加しております。また、前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「建設事業」セグメントを廃止しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社A.Cインターナショナル及び株

式会社ワシントンの株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)(企業結合等関係)」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前事業年度まで2期連続で重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、当第2四半期連結累計期間において営業利益4億47百万円、経常利益3億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間末において、19億95百万円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。前連結会計年度の損失の主な原因は、投資有価証券の時価評価による評価損が12億21百万円、保有固定資産の減損損失が9億93百万円など営業活動に密接に関与するものではなく、今後の経営活動における懸念材料の多くが解決されております。また、当社は前連結会計年度には建設事業を担ってきた南野建設株式会社を売却し、当連結会計年度はゴルフ・リゾート事業の売却を実行しております。いずれもセグメント売上の貢献は大きいものの、将来に亘り安定的な収益を継続できる可能性を考慮すると、キャッシュ・フローを確保した上で、高い収益性を持つ不動産コンサルティング事業に経営資源の集中を行うことで、早い時点での高収益の経営体質への転換が可能と考えております。

以上を鑑み、2021年9月期の業績見通しにつきましては、売上高76億71百万円（前年同期比210.0%増）、営業利益2億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が未だに収束の気配を見せないまま不安定な状況が続きました。このような事業環境のもと、当社グループは所有不動産の売却の実行、及び前事業年度から事業を開始した不動産コンサルティング事業も堅調に推移いたしました。

これらの事業活動により、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高で前年同四半期と比較して33億93百万円増加し、営業利益は前年同四半期と比較して5億58百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49億85百万円（前年同四半期売上高15億92百万円）、営業利益4億47百万円（前年同四半期営業損失1億10百万円）、経常利益3億58百万円（前年同四半期経常損失1億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「建設事業」セグメントを廃止しており、当第2四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、暖冬による稼働日の増加やサービス改善により、売上高3億20百万円（前年同四半期売上高5億45百万円）、営業利益53百万円（前年同四半期営業損失1百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、保有物件の売却により前期比で大幅に増加し、売上高38億84百万円（前年同四半期売上高2億14百万円）、営業利益5億6百万円（前年同四半期営業利益98百万円）となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

前第4四半期連結会計期間に新設した不動産コンサルティング事業におきましては、当第2四半期連結

累計期間中、コンサルティング収入が堅調に推移し、売上高7億87百万円、営業利益1億8百万円となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間では取引は発生しておりません。(前年同四半期売上高0百万円 営業利益0百万円)

## (2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億65百万円減少し、81億31百万円となりました。

流動資産は20億55百万円減少し34億70百万円、固定資産は1億9百万円減少し46億61百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、販売用不動産の減少32億58百万円などです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少6億62百万円、無形固定資産の減少34百万円、投資その他の資産の増加5億87百万円であります。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の増加6億20百万円、土地の減少5億54百万円などです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億24百万円減少し、30億78百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少31億48百万円などです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億59百万円増加し、50億53百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億16百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加し、19億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は36億3百万円(前年同四半期は5億3百万円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額32億63百万円、未払消費税等の増加額1億35百万円、税金等調整前四半期純利益3億49百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は10億72百万円(前年同四半期は3億59百万円の増加)となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億46百万円、投資有価証券の売却による収入5億51百万円、貸付金の回収による収入96百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は31億49百万円(前年同四半期は1億72百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出3億38百万円、長期借入金の返済による支出28億59百万円などです。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(ゴルフ・リゾート事業)

当社が保有していたゴルフ事業用の土地・建物(姫路相生カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、広島紅葉カントリークラブ)を売却しております。また、株式会社A.Cインターナショナル(以下「ACI」)の株式を譲渡したため、ACIが保有しているゴルフ事業用の土地・建物(姫路相生カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブ、広島紅葉カントリークラブ)が減少しております。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式を譲渡したため、ゴルフ・リゾート事業において、前連結会計年度末から135名減少しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社株式の売却)

当社は、2020年11月26日に開催の取締役会において、当社グループにおけるゴルフ・リゾート事業を運営する子会社であり、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社「株式会社A.Cインターナショナル」(以下「ACI」)及び「株式会社ワシントン」(以下「ワシントン」)の発行済株式の全て並びに当該ゴルフ・リゾート事業の運営に際し当社がACIに貸し付けているゴルフ事業用の土地・建物及びACIに対する債権を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び不動産譲渡契約を締結し、2021年3月17日付で譲渡いたしました。これにより、ACI及びワシントンは当社の連結の範囲から除外しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,771,404
計	229,771,404

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,492,851	59,492,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	59,492,851	59,492,851		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,050,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	47.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	49,350
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,050,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	47.0
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	49,350

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	1,050,000	59,492,851	24,806	4,060,406	24,806	4,099,972

(注) 2021年1月1日から2021年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,050千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,806千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
普濟堂株式会社	東京都渋谷区神宮前5丁目36番14号	117,000	19.66
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	19.42
浅野 利広	山形県山形市	29,518	4.96
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (PERCENTAGE) (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	22/F LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	17,892	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10,909	1.83
平山 みどり	東京都港区	6,797	1.14
前田 喜美子	北海道河東郡	6,332	1.06
海邦砂利採取輸入事業協同組合	沖縄県那覇市首里赤平町2丁目4番2号	5,970	1.00
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	5,400	0.90
マイルストーンキャピタルマネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	4,401	0.73
計		319,813	53.75

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,486,800	594,868	
単元未満株式	普通株式 5,851		
発行済株式総数	59,492,851		
総株主の議決権		594,868	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,856	1,995,524
売掛金	39,933	
商品	12,591	
原材料及び貯蔵品	9,712	259
販売用不動産	4,457,859	1,199,515
未収入金	71,408	44,102
その他	395,938	231,146
貸倒引当金	484	271
流動資産合計	5,525,815	3,470,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,357	250,309
機械装置及び運搬具(純額)	13,060	
工具、器具及び備品(純額)	30,084	17,579
土地	624,137	69,272
有形固定資産合計	999,640	337,162
無形固定資産		
のれん	326,287	292,240
その他	3,796	3,226
無形固定資産合計	330,084	295,467
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,395	3,731,841
関係会社株式	27,404	60,000
長期貸付金	98,850	
長期未収入金	8,904	
繰延税金資産	140,297	125,984
その他	154,879	111,058
貸倒引当金	100,377	147
投資その他の資産合計	3,441,353	4,028,735
固定資産合計	4,771,078	4,661,364
資産合計	10,296,893	8,131,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,632	
短期借入金	338,625	
1年内返済予定の長期借入金	555,232	586,417
1年内償還予定の社債		87,840
未払法人税等	19,278	59,758
未払消費税等	45,329	166,890
賞与引当金	9,365	
ポイント引当金	22,038	
訴訟損失引当金	39,562	
その他	683,381	422,323
<b>流動負債合計</b>	<b>1,729,446</b>	<b>1,323,228</b>
<b>固定負債</b>		
社債	87,840	
長期借入金	4,248,079	1,407,007
繰延税金負債	11,340	230,473
役員退職慰労引当金	14,584	12,817
退職給付に係る負債	10,259	2,160
資産除去債務	28,813	30,820
その他	372,761	71,847
<b>固定負債合計</b>	<b>4,773,678</b>	<b>1,755,127</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,503,125</b>	<b>3,078,356</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,035,600	4,060,406
資本剰余金	4,643,379	4,668,186
利益剰余金	4,233,508	3,940,012
自己株式	41	41
<b>株主資本合計</b>	<b>4,445,429</b>	<b>4,788,537</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	586,302	230,010
為替換算調整勘定	83,645	17,455
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>669,947</b>	<b>247,465</b>
<b>新株予約権</b>	<b>8,286</b>	<b>7,280</b>
非支配株主持分	10,000	10,000
<b>純資産合計</b>	<b>3,793,767</b>	<b>5,053,284</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,296,893</b>	<b>8,131,641</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,592,338	4,985,992
売上原価	913,419	3,728,578
売上総利益	678,918	1,257,413
販売費及び一般管理費	789,528	809,683
営業利益又は営業損失( )	110,609	447,729
営業外収益		
受取利息	442	6,541
受取給付金	1,508	9
業務受託料	3,471	69
貸倒引当金戻入額		1,635
助成金収入		8,405
その他	5,637	6,222
営業外収益合計	11,059	22,884
営業外費用		
支払利息	80,176	71,830
支払手数料		40,451
持分法による投資損失	4,066	
貸倒引当金繰入額	4,255	
その他	3,591	182
営業外費用合計	92,090	112,464
経常利益又は経常損失( )	191,640	358,149
特別利益		
投資有価証券売却益		9,818
子会社株式売却益	30,730	
新株予約権戻入益		742
訴訟損失引当金戻入額		1,562
役員退職慰労引当金戻入額	53,848	
特別利益合計	84,578	12,123
特別損失		
関係会社株式評価損	20,808	
固定資産除売却損	0	
投資有価証券売却損		10,287
子会社株式売却損		9,986
特別損失合計	20,808	20,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	127,869	349,999
法人税等	28,863	56,503
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,006	293,496
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	99,006	293,496

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,006	293,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,484,116	816,312
為替換算調整勘定	8,647	101,101
その他の包括利益合計	1,492,763	917,413
四半期包括利益	1,591,769	1,210,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591,769	1,210,909
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	127,869	349,999
減価償却費	28,119	16,502
のれん償却費		34,047
新株予約権戻入益		742
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,092	1,368
賞与引当金の増減額( は減少)	2,601	5,916
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,056	1,447
その他の引当金の増減額( は減少)	44,455	4,721
受取利息及び受取配当金	442	6,541
持分法による投資損益( は益)	4,066	
投資有価証券売却損益( は益)		469
子会社株式売却損益( は益)	30,730	9,986
関係会社株式評価損	20,808	
固定資産除却損	0	
支払利息	80,176	71,830
売上債権の増減額( は増加)	30,158	17,256
たな卸資産の増減額( は増加)	146,017	3,263,432
未収入金の増減額( は増加)	51,474	20,549
前渡金の増減額( は増加)	22,000	5,134
未収消費税等の増減額( は増加)	84,203	56,551
仕入債務の増減額( は減少)	34,308	3,818
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	104,802	51,756
未払消費税等の増減額( は減少)	9,575	135,900
前受金の増減額( は減少)	149	1,131
前受収益の増減額( は減少)	8,130	88,464
その他	282,003	117,880
小計	416,219	3,707,770
利息及び配当金の受取額	695	4,005
利息の支払額	80,176	71,832
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,567	1,327
損害賠償金の支払額		38,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>503,268</b>	<b>3,603,270</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	149,017	853
無形固定資産の取得による支出	8,236	
投資有価証券の売却による収入		551,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 493,585	<sup>2</sup> 346,302
関係会社株式の売却による収入		14,404
定期預金の払戻による収入		70,500
貸付金の回収による収入	23,000	96,634
敷金及び保証金の差入による支出	306	
非連結子会社の増資引受による支出		47,000
その他		41,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359,025</b>	<b>1,072,935</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	336,000	
短期借入金の返済による支出	14,671	338,625
長期借入金の返済による支出	251,913	2,859,763
社債の発行による収入	100,040	
新株予約権の発行による収入	3,390	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		49,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,845	3,149,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,264	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,338	1,527,167
現金及び現金同等物の期首残高	835,579	468,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 855,918	1 1,995,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンについては保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
(株)A.Cインターナショナル	(株)A.Cインターナショナル	53,568千円
計	計	53,568千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	270,678 千円	215,450 千円
賞与引当金繰入額	20,459	
退職給付費用	3,824	2,654
役員退職慰労引当金繰入額	8,255	1,766
貸倒引当金繰入額	1,354	320
ポイント引当金繰入額	7,254	2,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	926,418 千円	1,995,524 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70,500	
現金及び現金同等物	855,918	1,995,524

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により南野建設株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	954,001 千円
固定資産	616,090
流動負債	412,654
固定負債	188,167
株式の売却益	30,730
株式の売却価額	1,000,000
現金及び現金同等物	506,414
差引：売却による収入	493,585

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式・不動産・債権の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	210,997 千円
固定資産	671,221
流動負債	183,724
固定負債	204,507
株式の売却損	9,986
株式・不動産・債権の 売却価額	484,000
現金及び現金同等物	137,697
差引：売却による収入	346,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	545,241	831,156	214,955	1,591,352	986	1,592,338		1,592,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	545,241	831,156	214,955	1,591,352	986	1,592,338		1,592,338
セグメント利益又は 損失( )	1,793	38,564	98,704	135,474	986	136,461	247,070	110,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 247,070千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	不動産コン サルティン グ事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	320,128	3,878,077	787,786	4,985,992		4,985,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,000		6,000	6,000	
計	320,128	3,884,077	787,786	4,991,992	6,000	4,985,992
セグメント利益	53,028	506,252	108,533	667,815	220,085	447,729

(注) 1. ファイナンス事業に該当する取引が存在しないため、「その他」は記載してありません。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 214,085千円及びセグメント間取引消去 6,000千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「不動産コンサルティング事業」を追加しております。

また、前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「建設事業」セグメントを廃止しております。

なお、報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

さらに、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式、ゴルフ事業用の不動産等を売却し、2021年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ゴルフ・リゾート事業」において、917,561千円減少しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項 該当事項はありません。

#### (有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるため記載しております。

前連結会計年度(2020年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,983,257	3,098,147	1,885,109
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,983,257	3,098,147	1,885,109

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額13,247千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2021年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,167,201	3,731,841	564,639
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,167,201	3,731,841	564,639

#### (企業結合等関係)

##### (子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月17日付で、当社グループにおけるゴルフ・リゾート事業を運営する子会社であり、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社「株式会社A.Cインターナショナル」(以下「ACI」)及びACIの100%子会社である「株式会社ワシントン」(以下「ワシントン」)の発行済株式の全て並びに当該ゴルフ・リゾート事業の運営に際し当社がACIに貸し付けているゴルフ事業用の土地・建物及びACIに対する債権をTrue Harmonic Group Limitedへ譲渡いたしました。

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

True Harmonic Group Limited

##### (2) 分離した事業の内容

ゴルフ・リゾート事業

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて、ゴルフ・リゾート事業を行っておりますACIは、シェイクスピアカントリークラブ(北海道石狩市)、米山水源カントリークラブ(新潟県上越市)、姫路相生カントリークラブ(兵庫県相生市)、広島紅葉カントリークラブ(広島県廿日市市)の4施設を運営してまいりました。

当社はこれまで、ACIに対しゴルフ事業用の土地・建物の賃貸及び運転資金の貸し付けを実施することにより、同社による当該事業の運営をサポートしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による来場者数の減少等による事業環境の悪化により、同社の過去の累積損失の解消には長期間を要する見通しであること、当社から同社に対する貸付債権等の回収には、なお長期間を要する見通しであることなどから、当社への財務上の影響が長期化し、今後はACI株式及びゴルフ事業用不動産の保有リスクが増大する可能性があります。

このような状況に鑑み、当社グループの中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの検討の結果、A C I・ワシントンの株式の譲渡並びに事業用の土地・建物及び債権を売却し、早期の資金回収による将来の財務リスク低減とリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業を中心としたグループリソースの集約化をすすめるとともに、新たな事業への投資を加速することが当社成長にとって最善であると判断いたしました。

なお、本件譲渡の検討に際しましては、過去に当社との取引実績があり売却先として信頼できることなどから、True Harmonic Group Limitedを譲渡先として選定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年3月17日（みなし売却日2021年1月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式並びに不動産及び債権譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 9,986千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	210,997千円
固定資産	671,221
資産合計	882,218
流動負債	183,724
固定負債	204,507
負債合計	388,232

(3) 会計処理

A C I・ワシントンの株式並びに不動産及び債権の連結上の帳簿価額の合計額と売却価額の差額を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ゴルフ・リゾート事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	306,514千円
営業利益	41,899

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	1円72銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	99,006	293,496
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	99,006	293,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,550	58,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		303
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		(303)
普通株式増加数 (千株)		1,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回転換社債型新株予約権 付社債 新株予約権の数 14,400個 (普通株式 1,440,000株)  第4回新株予約権 新株予約権の数 123,600個 (普通株式 12,360,000株)  第5回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 算 悦 生 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 武 本 拓 也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告

書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。